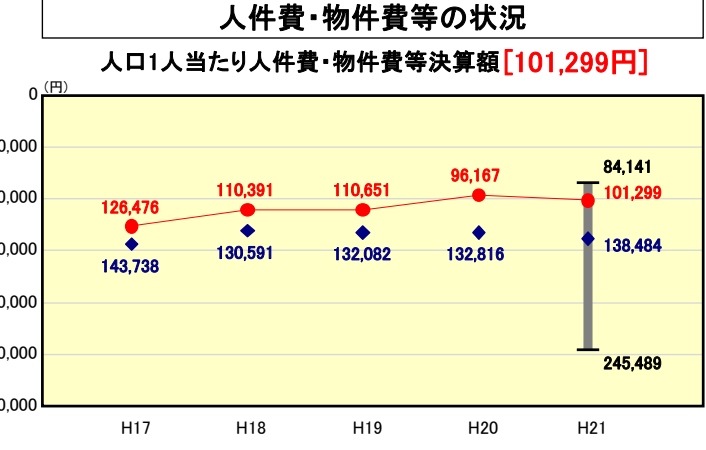
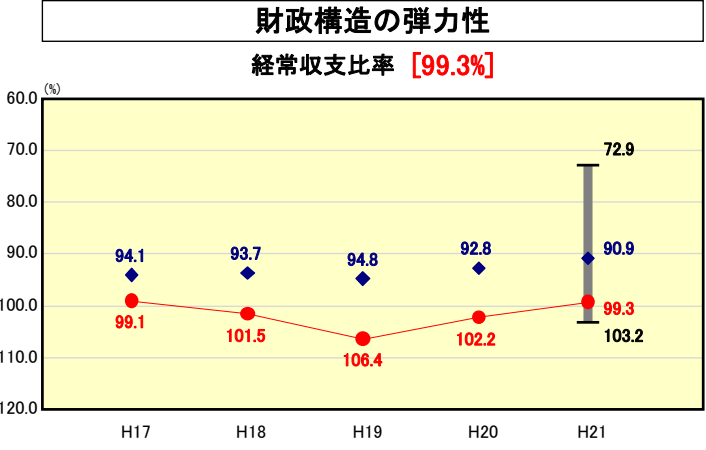
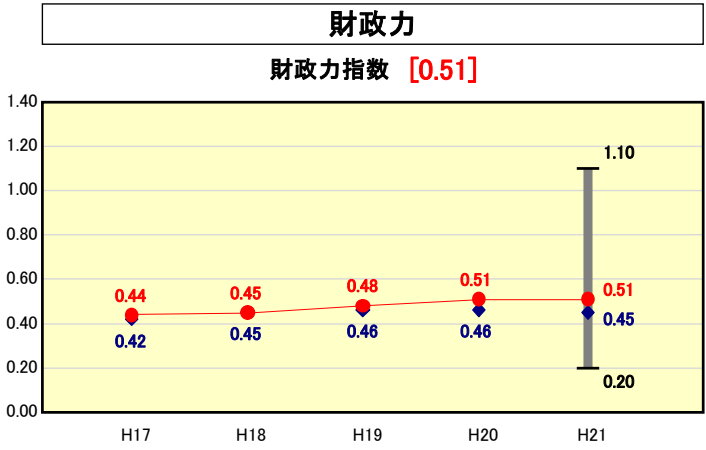


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度と同水準を維持しているものの、依然類似団体平均を上回っていることから今後も経常経費の削減や市税収納率向上の対策を行い、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
普通交付税および臨時財政対策債の大幅な伸びによる分母の増に加え、物件費、羽咋郡市広域圏事務組合への分担金などの補助費等の減少による分子の減少により、2.9ポイント改善した。しかし、公債費や補助費等、下水道事業への繰出金など経常経費の負担が大きく類似団体平均を大幅に上回っている。今後も人件費の縮減や事業見直しによる経費縮減、建設事業の抑制による公債費等の削減等により、適正な水準となるよう努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体平均と比較して低くなっている。今後は職員の退職に伴い人件費は減少するものの、指定管理制度の拡大や事務の民間委託推進により物件費の増加が見込まれるため、施設の維持管理費等の抑制に努める。

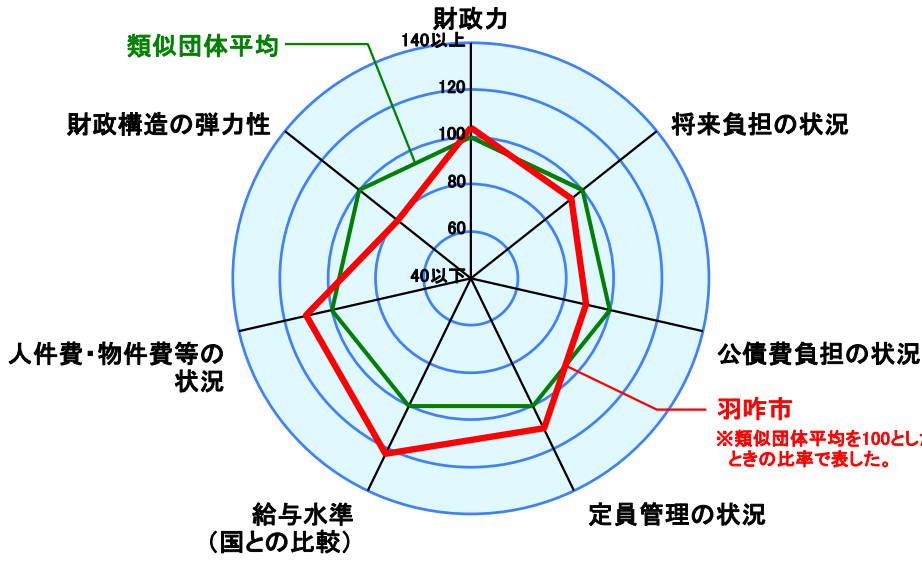
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/128
全国市町村平均 0.55
石川縣市町村平均 0.56

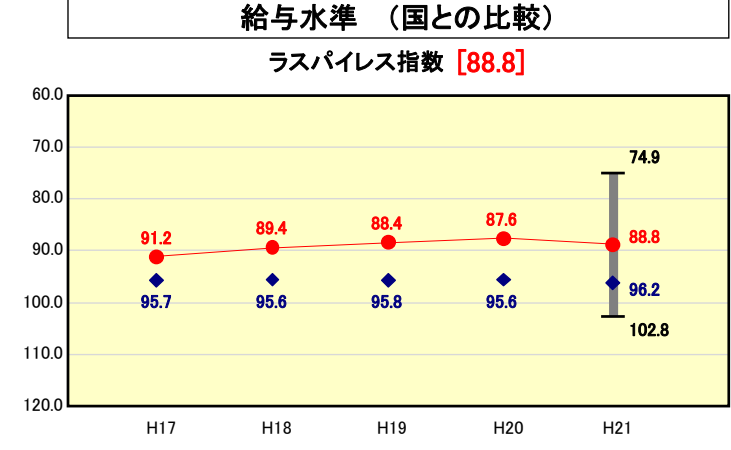
類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 91.8
石川縣市町村平均 92.4

類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 115,856
石川縣市町村平均 109,876

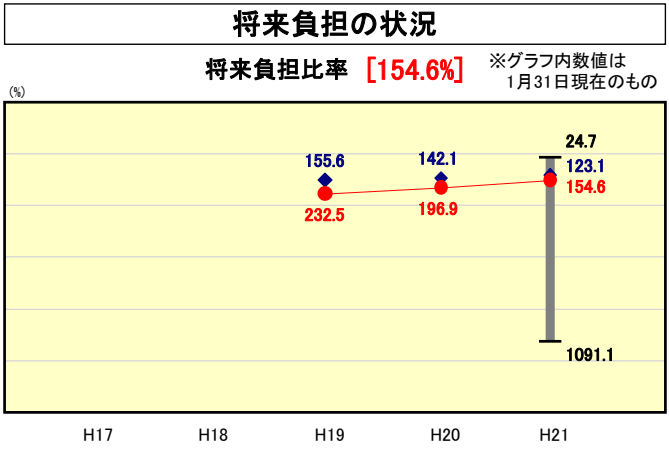
人口	23,970	人(H22.3.31現在)
面積	81.96	km ²
標準財政規模	6,485,658	千円
歳入総額	9,948,937	千円
歳出総額	9,910,609	千円
実質収支	30,697	千円



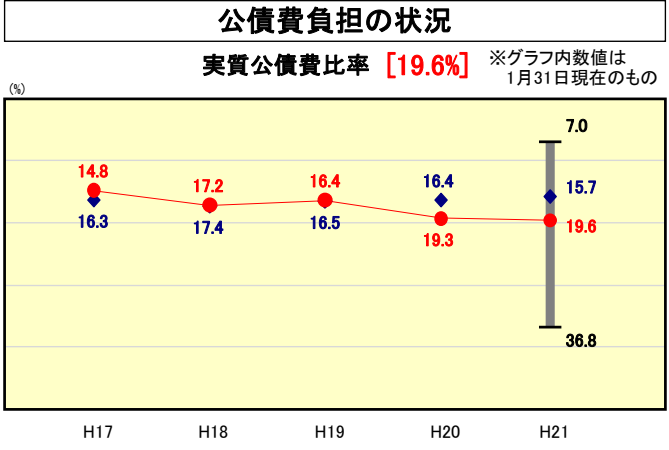
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



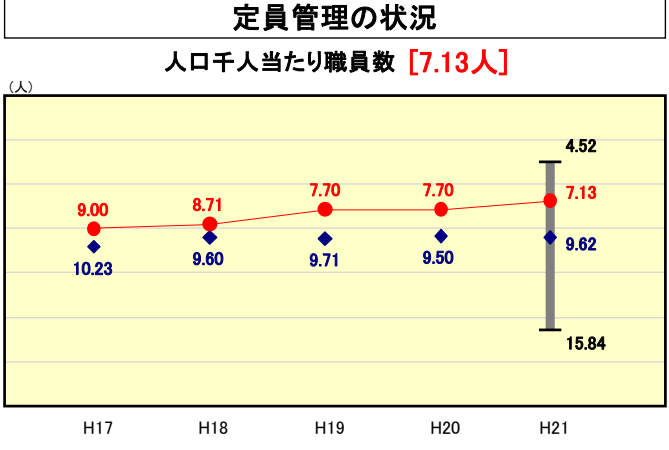
類似団体内順位 5/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 92.8
石川縣市町村平均 136.0



類似団体内順位 105/128
全国市町村平均 11.2
石川縣市町村平均 14.3



類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 7.33
石川縣市町村平均 7.51

【実質公債費比率】
一般会計では平成18年度以降は事業を厳選し地方債の発行を抑制しているものの、過去の大規模事業の元利償還が継続し、また、下水道事業の償還金に係る繰出金が増額しているため、類似団体平均を上回っている。今後とも中期財政計画に基づき地方債の発行を抑制するとともに、繰上償還や下水道事業の元利償還額の平準化を行い、適正な水準となるよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
職員定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施しているところである。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成21年度214人(実績)となり、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して低くなっている。今後は事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより、引き続き総職員数の削減に努め、「職員定員適正化計画」に基づき、平成25年度の職員数を184人とする目標を立てている。